

【河川課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 4
○説明資料（パワーポイント）	
・ 河川事業の政策の位置づけ	・・・p. 6
1) 広域河川改修事業 「一級河川 相川」	・・・p. 9
2) 河川総合開発事業 「一級河川 龜尾島川 内ヶ谷ダム」	・・・p. 22

令和7年度 再評価対象箇所一覧表 11月26日審議箇所  
[県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要			全体事業費 (百万円)	実施済み額 (百万円)	進捗率 (%) (R7.3現在)	経過年数	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調和 への配慮事 項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事 項
						全体事業量	実施済事業量	事業 実施率												
						用地補償費 工事費等	用地補償費 工事費等	用地補償費 工事費等												
1	広域河川改 修事業 大規模特定 河川事業	一級河川 相川・大谷川	大垣市、垂井 町、養老町	S31	R20	15.7km	13.5km	86.0%	32,566	24,363	74.8%	69	・新五流域総合 治水対策プラン ・牧田川圏域河 川整備計画	—	・東海環状自動 車道や企業立 地の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	・護岸に緑化護 岸ブロックを採 用し、客土に現 場発生土を使 用	建設発生土 の有効利用	43.5 (46.5)	継続	前回 再評価 R2
2	河川総合 開発事業 (補助)	一級河川 亀尾島川 内ヶ谷ダム	郡上市	S54	R13	1基	0基	0.0%	77,000	56,652	73.6%	46	・新五流域総合 治水対策プラン ・長良川圏域河 川整備計画	—	・沿川で生活す る世帯数の増 加 ・事業継続・早 期完了を希望	生息環境の 確保、掘削土 利用による法 面緑化等	貯水池地す べりの追加対 策工で発生 する掘削土 砂の事業地 内流用	1.3 (1.2)	継続	前回 再評価 R4

費用対効果分析: ( )は前回再評価時の投資効果率

令和7年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事
	採択基準	<p>① 総事業費が概ね12 億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの</p> <p>①－1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha 以上あるもの、宅地が20ha以上あるもの、家屋が200 戸以上あるもの又は農耕地が100ha 以上であって、かつ、宅地が10ha 以上若しくは家屋が100 戸以上であるもの</p> <p>①－2 改良工事による費用便益比が1 以上であるもの</p>
	概要 (メニュー)	・掘削工、護岸工、築堤工等
○費用対効果の分析について	うち貨幣換算する項目 〔B〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋資産 床面積に家屋1 m<sup>2</sup>当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定</li> <li>・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定</li> <li>・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定</li> <li>・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定</li> <li>・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定</li> <li>・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定</li> </ul>
		その他項目
	費用 〔C〕 の算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費と維持管理費の総費用</li> <li>・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等</li> <li>・維持管理費は、毎年定期的に支出される除草等の費用</li> <li>・評価対象期間は、施設完成後から50年間</li> <li>・社会的割引率4%で現在価値化して評価</li> </ul>
＊費用便益 B/C ＊	費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用便益比が1.0以上</li> </ul>

令和7年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	河川総合開発事業
	事業目的	災害に対処するための洪水調整、下流耕地に対するかんがい用水の補給等 不特定用水の利用、維持放流を利用した発電を目的とするダム建設等事業
	採択基準	一級河川の指定区間又は二級河川で河道改修によることが困難であり、洪水調節等を必要とするもので特定の利水目的を含まないもの。
	概要(メニュー)	・本体工(ダム本体、仮設備、管理設備等) ・測量試験 ・用地及び補償(補償、補償工事) ・機械器具
○費用対効果の分析について	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋資産</li> <li>・家庭用品資産</li> <li>・事業所資産(償却・在庫資産)</li> <li>・農漁家資産(償却・在庫資産)</li> <li>・農作物資産(水田・畑)</li> <li>・公共土木施設</li> </ul>
	その他項目	
	費用 ≪C≫ の算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費と維持管理費の合計</li> <li>・評価対象期間は整備期間+50年とする</li> <li>・現在価値化に用いる割引率は4%(B及びC共通)</li> <li>・維持管理項目は、毎年の維持管理費を現在価値化して積算</li> <li>・毎年の維持管理費は県内の管理ダム実績管理費用より算出</li> </ul>
B/C*	費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用便益比が1.0以上</li> </ul>

## 令和 7 年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	1	事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (木曽川水系 相川)
事業実施 箇 所	大垣市、養老町、垂井町	事 業 主 体	岐阜県
採択年度	昭和 31 年度	完了予定年度	令和 20 年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後 5 年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	相川・大谷川では、平成 14 年、16 年、29 年、令和 6 年と大規模な浸水被害が発生している。このため、JR 橋梁改築、洗堰の嵩上げ等を実施し、浸水被害の解消を図る。		
事業概要	<p>事業延長 L=約 15.7km (相川 L=約 9.15km、大谷川 L=約 6.55km)</p> <p>【築堤、護岸工、橋梁架替、洗堰の解消等】</p>		
概 要 図			

## 令和7年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	2	事業名 (路線・河川名等)	河川総合開発事業 (内ヶ谷ダム)
事業実施箇所	郡上市大和町内ヶ谷	事業主体	岐阜県
採択年度	昭和54年度	完了予定年度	令和13年度
再評価の実施基準	社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要が生じた事業		
事業目的	<p>洪水調節：ダム地点の計画高水流量880m<sup>3</sup>/sのうち690m<sup>3</sup>/sの洪水調節を行うことで、長良川沿川地域の被害軽減を図る。</p> <p>流水の正常な機能の維持：既得用水の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。</p> <p>発電：維持放流を利用した従属発電を実施。</p>		
事業概要	<p>ダム形式：重力式コンクリートダム</p> <p>ダム高：84.2m、堤頂長：261.5m、堤体積：330.0千m<sup>3</sup></p> <p>貯水容量：11,500千m<sup>3</sup>、有効貯水容量：9,100千m<sup>3</sup>、湛水面積：0.46km<sup>2</sup></p>		
概要図			

再評価

## 河川事業の政策の位置付け

県土整備部 河川課

# 令和7年度 県土整備部 基本方針

過去に学び、次世代に繋ぎ、未来を拓く県土づくり ～継往開來～

◎ : R7新規  
● : 継続

## 1 過去（災害の歴史）に学び、活かす

岐阜県では古来、あまたの大災害が発生、災害は激甚化・頻発化の一途(H30、R2、R3、R6と2年に一度のペース)  
また、南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されるなど、巨大地震への備えが不可欠

各事業を第3期「岐阜県強靭化計画」に位置付け、県民の安全・安心を確保するため、防災・減災対策を計画的に推進

### ハード対策

- 「緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づく道路整備・斜面対策・橋梁耐震・段差対策
- 「新五流域総合治水対策プラン」に基づく流域治水
- 「八山系砂防総合整備計画」に基づく土砂災害対策
- 「新丸山ダム（国）」、「長良川遊水地（国）」、「新・旧水門川排水機場の統合（国）」「内ヶ谷ダム（県）」、「木曽川水系連絡導水路（水資源機構）」等の整備
- 災害復旧対応（川島大橋：R3被災、乗鞍スカイライン：R4被災）
- 管理延長が全国トップクラスである道路・河川施設等の計画的な維持管理、長寿命化
- ◎ 温室効果ガス削減に向けた、道路照明のLED化・トンネル照明への太陽光発電設備の導入

### ソフト対策

- 命を守るための避難行動に繋がる迅速かつ正確な情報の提供（危機管理型水位計、監視カメラ、「川の防災情報」、「土砂災害警戒情報ポータル」）
- 能登半島地震の事象を踏まえた道路啓開訓練の実施
- ◎ 迅速な復旧を可能とする対策
  - （災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加、早期復旧に向けた岐阜モデルの実践、堤防復旧のための盛土拠点整備、パトロールシステムを活用した被災状況把握の迅速化）
- ◎ 道の駅の防災機能の強化（コンテナの配備、防災トイレの整備、デジタルサイネージの導入）
- 国や関係機関と連携した除雪体制の強化による冬期交通の安全確保
- 42市町村とのホットラインの構築
- 土砂災害警戒区域の指定と見直し

## 2 次世代に繋ぎ、未来を拓く（経済・観光・人）

道路ネットワークは、緊急輸送道路の機能に加え、経済の発展や観光振興に大きく寄与

社会インフラ整備の重要性、建設業の魅力等を若い世代に伝え繋ぎ、将来にわたり持続可能な暮らしを実現

### 人とモノをつなぐ

- 早期全線開通に向けた「東海環状自動車道」の整備
- 全線4車線化に向けた「東海北陸自動車道」の整備
- 全線開通に向けた「中部縦貫自動車道」の整備
- リニア中央新幹線駅の開業効果を県下へ広げる「濃飛横断自動車道」の整備
- 慢性的な交通渋滞と事故多発箇所の解消に向けた「岐阜市内立体」の整備
- 地域がもつ潜在的なポテンシャルを最大限に引き出す、各地のまちづくりに資する道路・河川・砂防事業の推進
- 岐阜県と周辺県、地域間をつなぐ幹線道路、ICアクセス道路等の整備
- ◎ 観光資源を活かしたサイクルツーリズムの推進（「自転車活用推進計画」の推進）

### 人を確保する・人を育てる

- 若者・女性・転職者・外国人材を含む幅広い建設人材の確保
  - ※ 「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」、「建設ICT人材育成センター」「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」
- ◎ 建設業における外国人材の活用促進
- ぎふの土木フォト＆動画コンテストの開催
- 防災教育（総合学習）、中学生等を対象とした出前授業
- ◎ 砂防を活用した防災啓発「ダイナミックSABOinGifu」の推進（砂防副読本）
- 建設現場の生産性向上のための建設分野のDX推進（ICTモデル工事、ドローン等新技術を活用した点検等）
- 社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）の育成・活用
- 高校生への社会基盤メンテナンスサポーター（MS）の委嘱
- 子供たちを守る安全安心な通学路の整備
- 市町村の建設行政全般に対する総合支援

# 河川事業の政策の位置付け 【河川整備の方針】

## 河川事業方針

「岐阜県強靭化計画」において、総合的な水害対策およびインフラ長寿命化にかかる推進方針を策定しており、計画に基づき、着実に河川整備を進める。

※「岐阜県強靭化計画」を指針として、「新五流域総合治水対策プラン」、「河川インフラ長寿命化計画」で具体的な河川整備や維持管理の施策を規定。

### ○新五流総プランに基づく河川改修の推進

近年の気候変動による水害の頻発化が懸念されるため、新五流総プランに基づく河川改修やダム建設事業を推進する。

#### ■新五流総プランの考え方

プランにおいては、「近年浸水被害対策」として、近年に甚大な浸水被害が発生した河川に対し、今後概ね10年で優先的に進める短期目標を設定し、効果の早期発現を図る。

### ○浸水被害を受けた箇所における事業実施

- ・平成30年7月豪雨で甚大な浸水被害を受けた津保川において緊急的に河道掘削等を実施し、早期に治水安全度を向上(浸水対策重点地域緊急事業)
- ・令和2年7月豪雨等で甚大な浸水被害を受けた白川において、特殊堤整備や宅地嵩上げ等を実施し、飛騨川合流点における家屋浸水被害を解消(土地利用一体型水防災事業)

### ○個別補助事業の推進

ダム建設事業や鉄道橋梁改築など大規模工事の着実な推進。大規模事業の新規採択に向けた必要な設計、用地取得等による交付金事業の推進。

### ○老朽化対策(予防保全型維持管理)

「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化が著しい大規模構造物の更新や予防保全型維持管理を効率的・効果的に推進する。

### ○水辺を利用したまちづくりに関連した河川整備

水辺を利用したまちづくりを積極的に進める市町村の取り組みに関連した河川整備を図り、水辺の活用を進めることで水害・防災への意識を深め、地域の安全安心の向上を図る。

## 第3期岐阜県強靭化計画

・計画期間:令和7年度～令和11年度

・令和5年7月に変更された国土強靭化基本計画の内容や、第2期計画策定以降の本県での災害経験を踏まえ、令和6年能登半島地震に学ぶという姿勢で策定

・13の施策分野ごとに推進方針を整理

〔・国土保全～河川、砂防、治山、火山等対策～  
・メンテナンス・老朽化対策～社会インフラの長寿命化～〕

・計画期間における施策の達成指標を設定

第3期岐阜県強靭化計画

豊かで、しなやかな「未来の岐阜」を  
次世代に引き継ぐために  
(令和7年度～11年度)

令和7年3月  
発表版

第1期:平成26年度策定  
(第2期:令和2年度策定)  
(第3期:令和7年度策定)

## 新五流域総合治水対策プラン

・県内5流域を対象に、河川改修やダム、遊水地などの貯留施設を効果的に組み合わせ、流域全体で総合的に地域の安全度を向上させる治水対策と洪水氾濫時の被害を最小限にとどめるため河川情報の提供や土地利用規制などのソフト対策を組み合わせた「総合的な治水対策プラン」を策定。

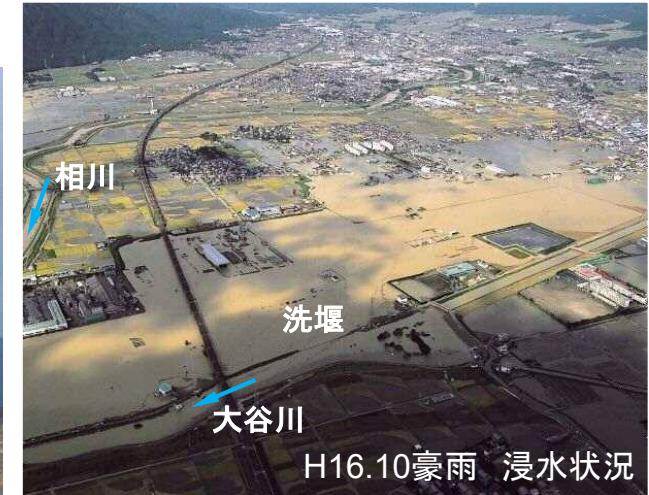
・プランでは、流域ごとに短期目標(10年程度)、中期目標(30年程度)、長期目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備を進める。



第1次:平成18年策定  
(第2次:平成26年策定)  
(第3次:令和7年策定)

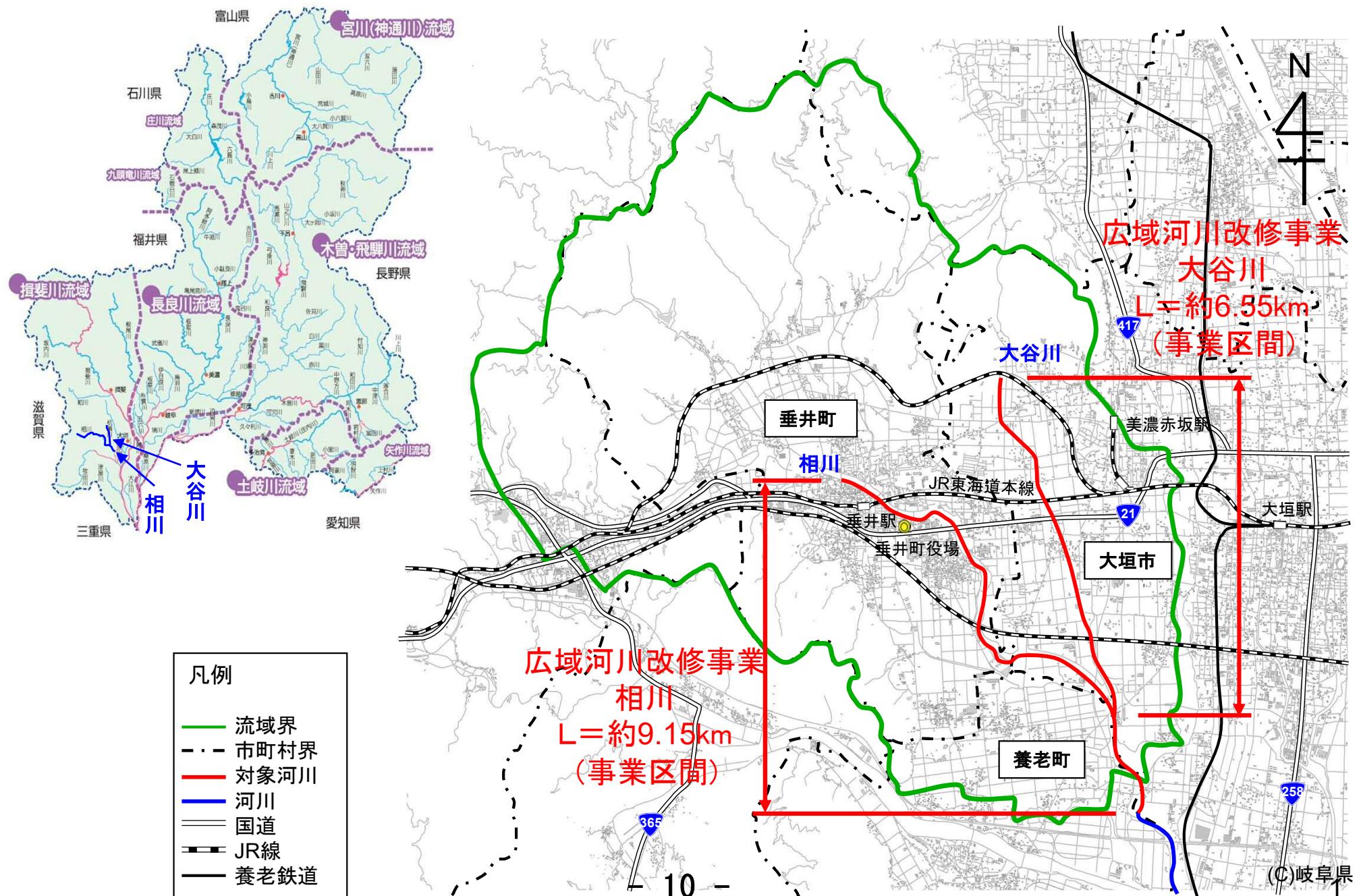
・水災害の激甚化・頻発化が進むなど、河川を取り巻く環境も大きく変化しており、こうした状況を踏まえ、流域のあらゆる関係者が協働で水災害対策を進める「流域治水」の考え方に基づく見直しを行うなどして、令和7年にプランを改定。

# 再評価 広域河川改修事業 相川



県土整備部 河川課

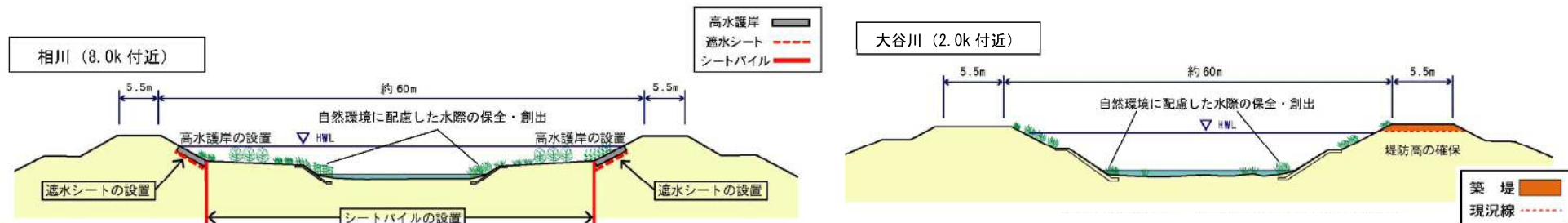
# 位置図



# 事業概要

- 事業箇所 : 大垣市、垂井町、養老町
- 流域面積 : 約101km<sup>2</sup>
- 全体延長 : 約15.7km 【約9.15km(相川)、約6.55km(大谷川)】
- 総事業費 : 約326億円
- 事業期間 : S31年度～R20年度
- 計画規模 : 1/50年
- 計画流量 : 【相川】330m<sup>3</sup>/s(大滝川合流点)～600m<sup>3</sup>/s(杭瀬川合流点)  
【大谷川】30m<sup>3</sup>/s(JR新垂井線)～110m<sup>3</sup>/s(相川合流点)
- 事業内容 : 築堤工、護岸工、橋梁架替、洗堰の解消等

## 標準横断図



# 事業の必要性

- 相川・大谷川流域は地盤高が低く、浸水被害が頻繁に発生
- 甚大な浸水被害が発生した平成14年7月、平成16年10月に加えて、近年においても平成29年10月に浸水被害が発生



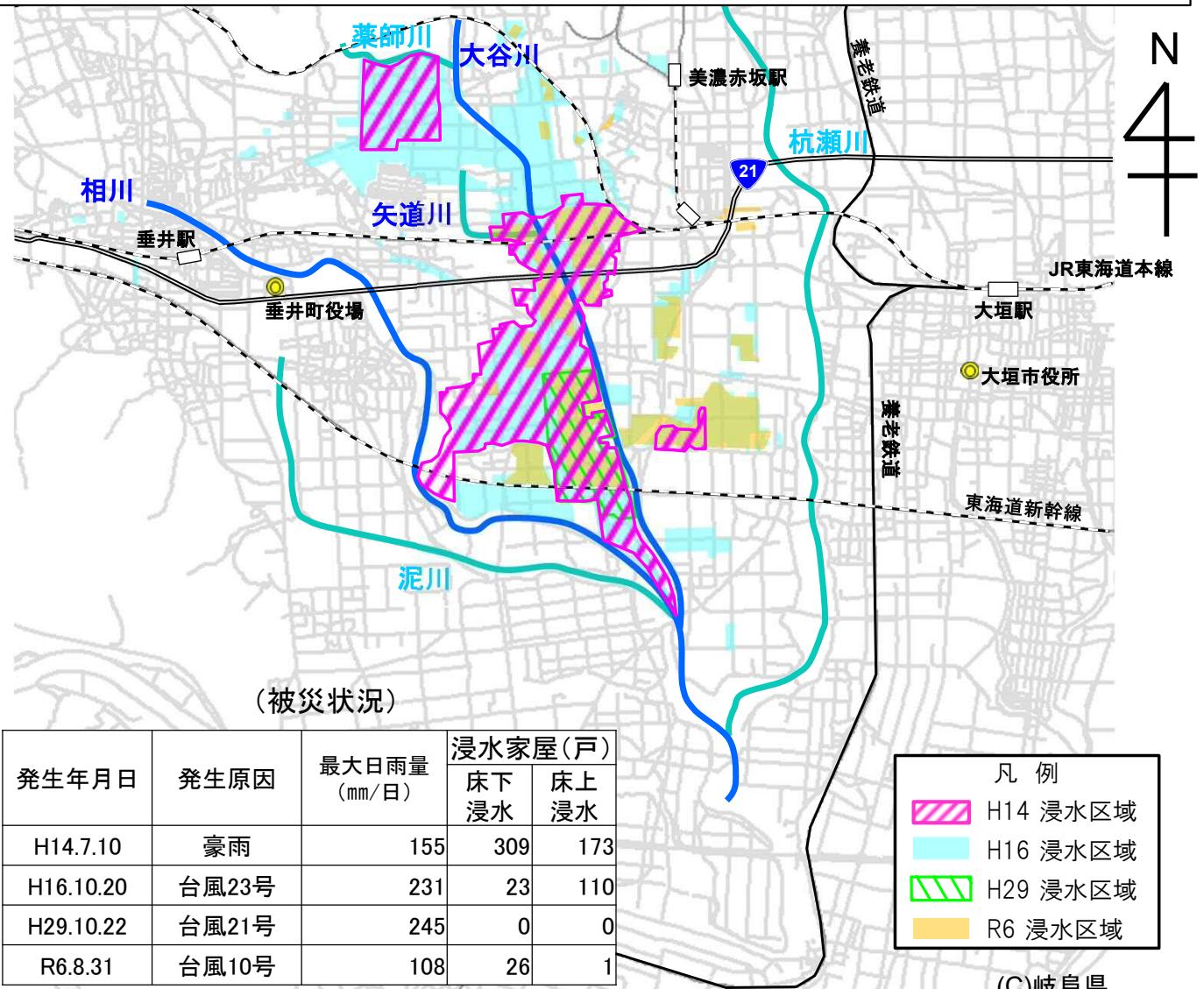
H14.7豪雨 浸水状況



H16.10豪雨 浸水状況

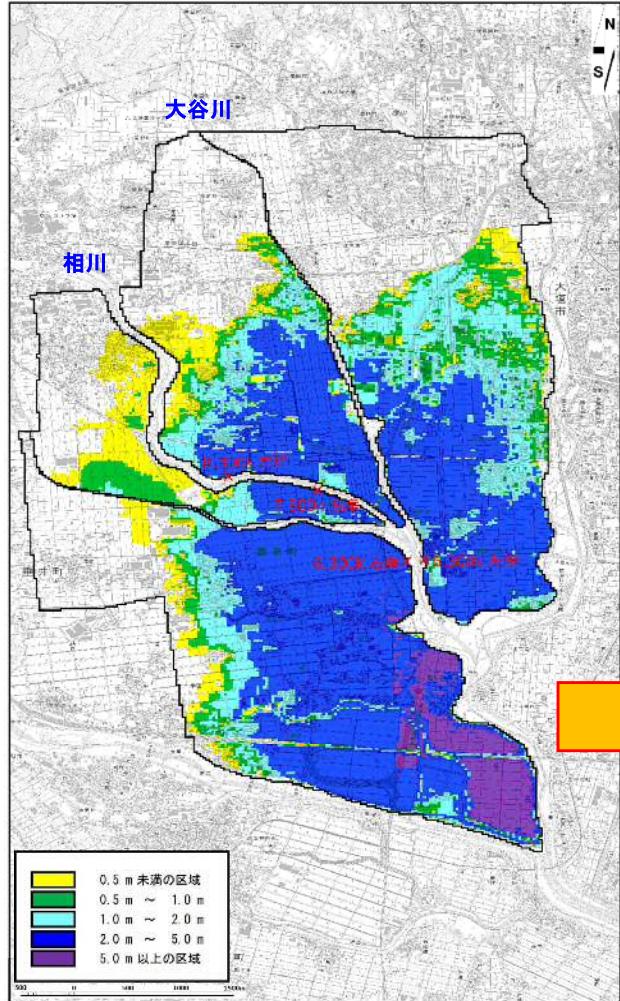


R6.8.31台風 浸水状況

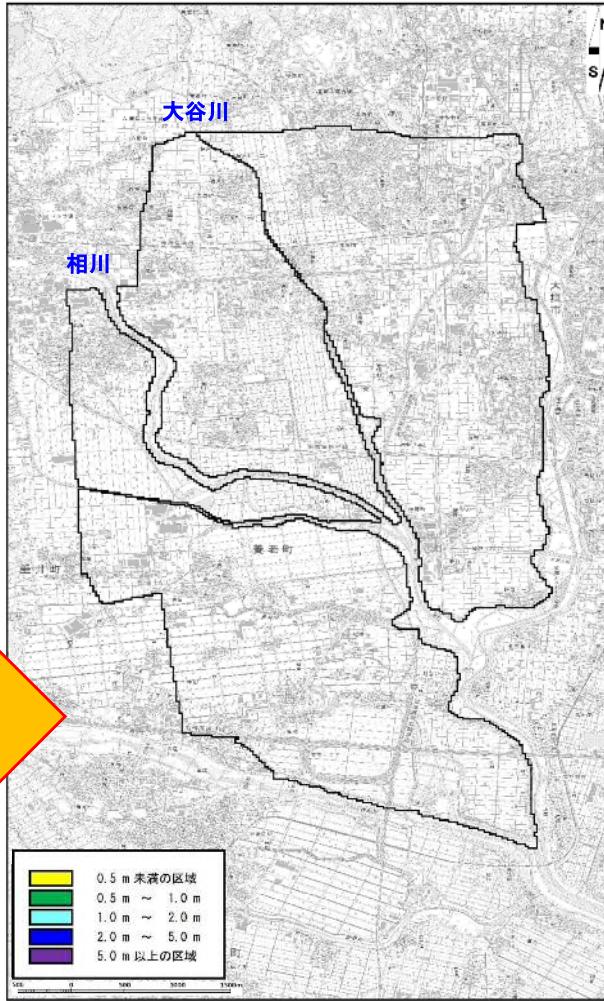


# 事 業 の 効 果

■1/50規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約2,010ha、浸水区域内人口17,947人、浸水家屋数6,758戸)は、事業を実施することで解消。

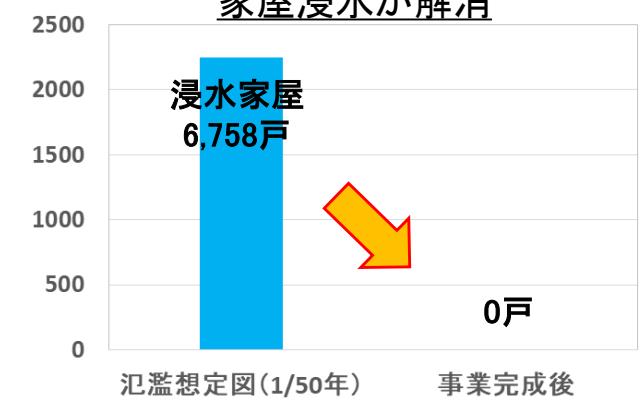


1/50規模の出水による氾濫想定図  
(事業着手時河道(S31))



1/50規模の出水による氾濫想定図  
(完成時河道)

事業実施により  
家屋浸水が解消



# 費用対効果分析

## ■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 95.5% (一般資産50.1%、農作物0.2%、公共土木施設等45.2%)

間接被害 4.5% (営業停止1.8%、応急対策2.7%)

## ■投資的効果率

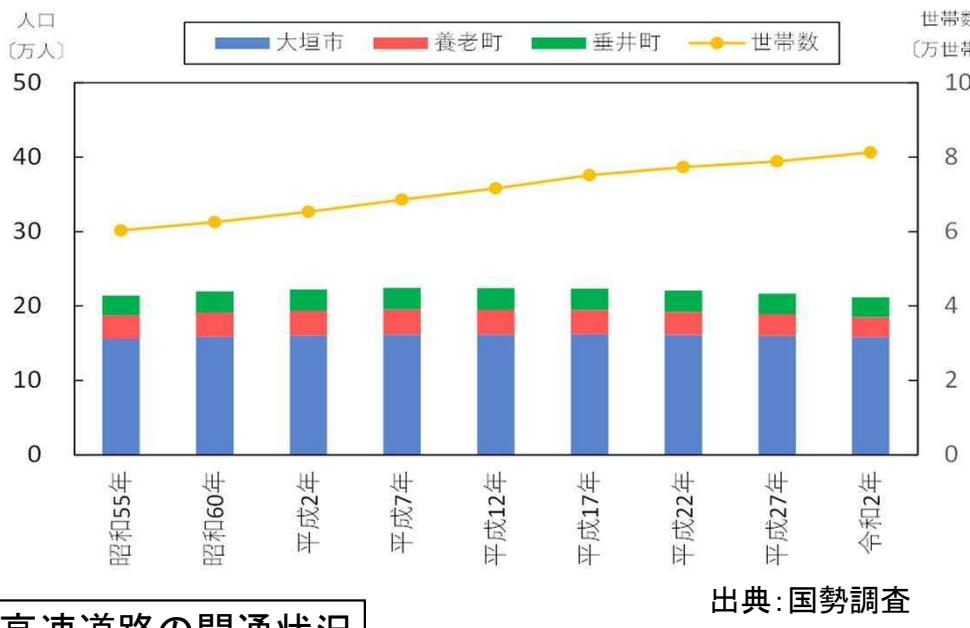
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 43.5 \quad \left[ \begin{array}{l} \text{前回事業再評価時} \\ (\text{R2年度}) \\ 44.2 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (R7.7 国土交通省)に基づき算出

# 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市町(※)の人口は約21万人でやや減少ながら、総世帯数は約8万世帯で増加傾向である。 ※関係市町の全人口および全世帯数
- 東海環状自動車道の開通やスマートIC設置などにより、今後も流域内の開発が見込まれる。

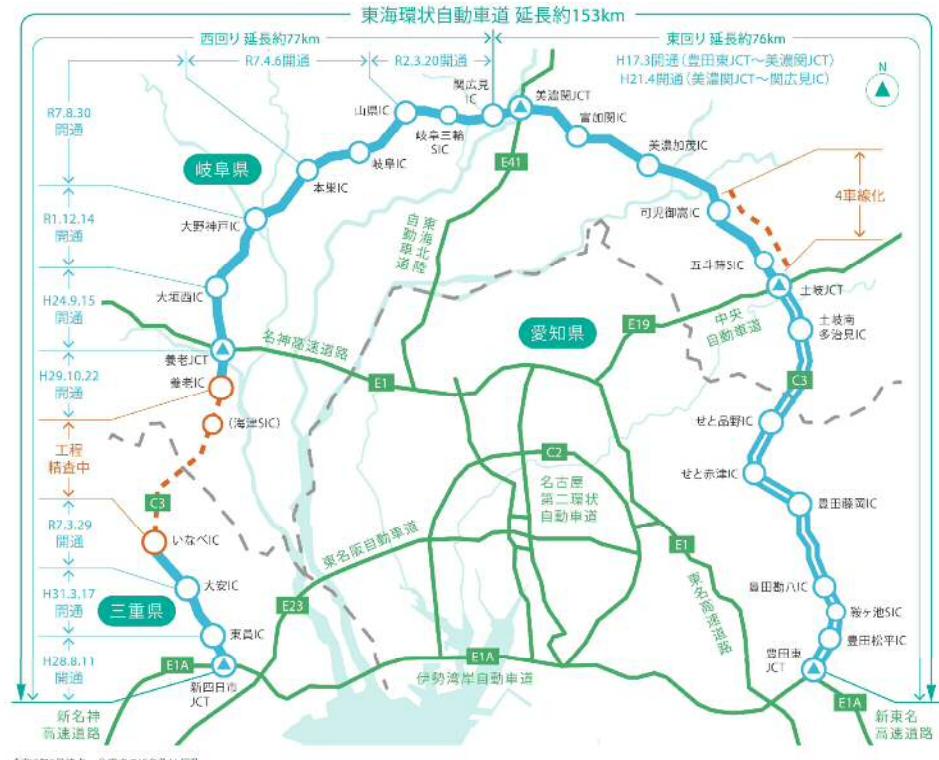
相川・大谷川流域の関係市町の人口・世帯数の推移



出典:国勢調査

## 高速道路の開通状況

- 平成24年9月 : 東海環状道 大垣西IC～養老JCT開通
- 平成30年6月 : 名神高速道路 養老SAスマートIC設置
- 令和元年12月 : 東海環状道 大野神戸IC～大垣西IC開通
- 令和7年4月 : 東海環状道 山県IC～本巣IC開通
- 令和7年8月 : 東海環状道 本巣IC～大野神戸IC開通



出典:国土交通省 岐阜国道事務所HP

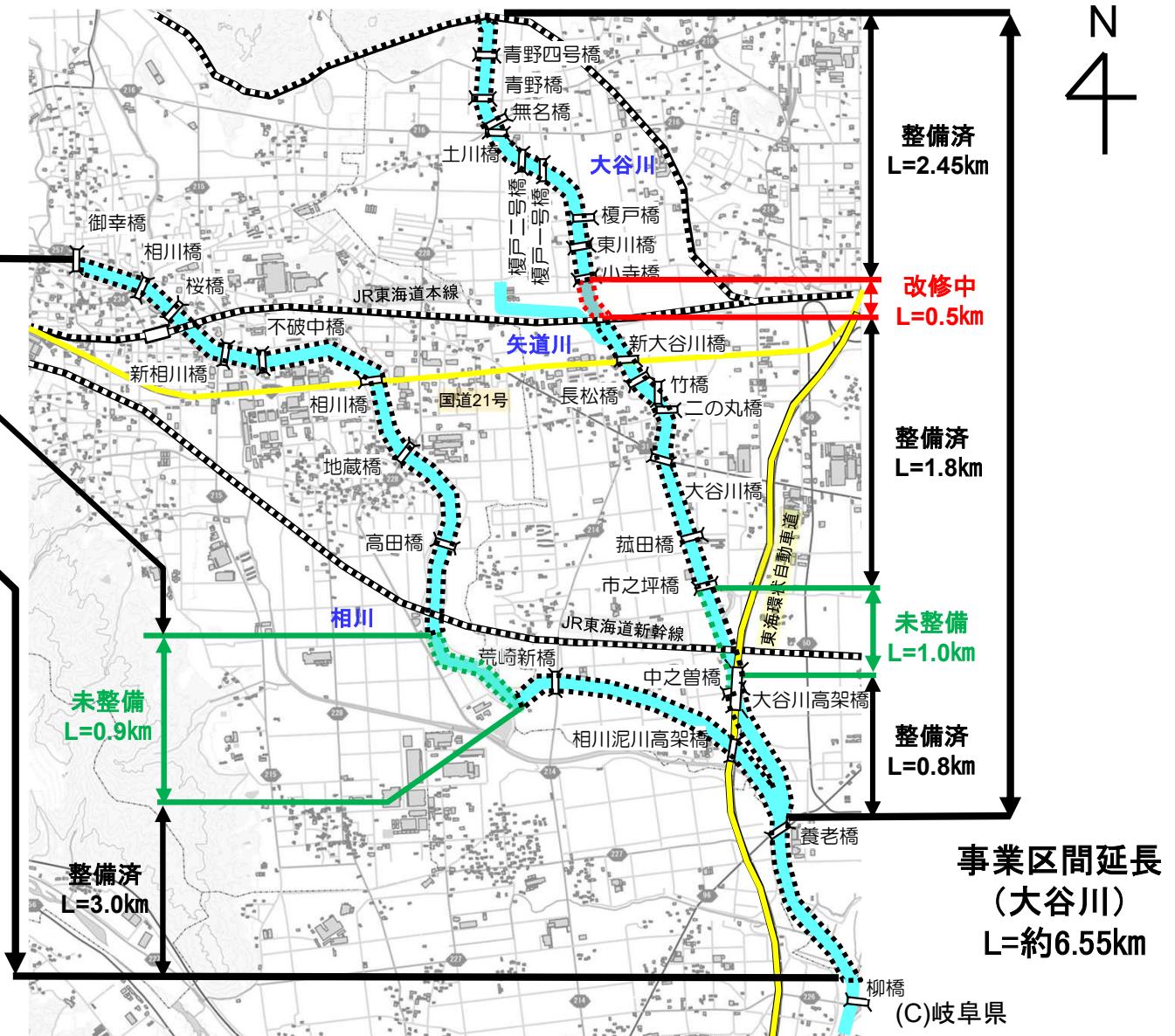
# 事 業 の 進 捗 状 況

■令和20年度までに、護岸工、大谷川JR橋梁改築および洗堰の嵩上げを行う。

全体進捗率 75%  
（用地 100%  
工事 72%）

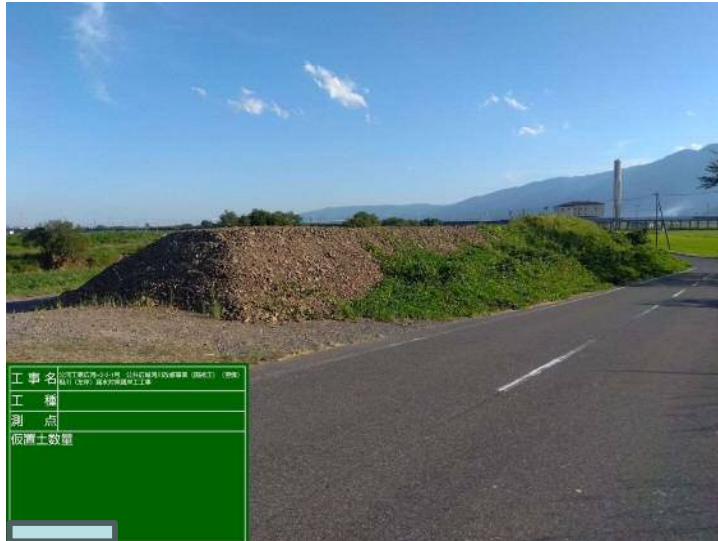
事業区間延長(相川)  
L=約9.15km

- 凡例
- [- -] 整備済
  - [---] 改修中
  - [---] 未整備



# コスト縮減の取り組み

- 河川改修の仮設工で使用した土は残土処分せず、仮置場にてストックし、本事業の他工事で流用することにより盛土材購入費・残土処分費の縮減を図った。



残土仮置き状況



仮置土搬出状況

## 【金額(見直し前)】

盛土材購入費+残土処分費=約20,080円/ $m^3$   
約1,800 $m^3$  約3,610万円



## 【金額(見直し後)】

積込み+残土運搬費=約1,820円/ $m^3$   
約1,800 $m^3$  約330万円  
※使用した土砂は再度、仮置場に運搬する。

## ◆コスト縮減額(R3～R6実績)

(見直し前)約3,610万円 - (見直し後)約330万円 = 約3,280万円

## 環 境 へ の 配 慮

■施工後に在来植生を再繁茂しやすくするため、緑化護岸ブロックを採用し、客土に現場発生材を使用する工法を採用している。



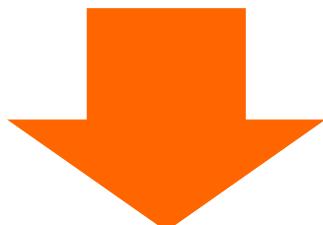
緑化護岸ブロックの客土に現場発生材を使用  
(令和元年、施工時点)



緑化護岸ブロックの客土に現場発生材を使用  
(令和6年、植生状況)

## 対応方針（案）

- 相川・大谷川の河川事業は、大垣市、垂井町、養老町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市町、大谷川河川改修促進期成同盟会等から早期完成・事業促進の強い要望あり



**事業を継続する**

**令和7年度第5回  
岐阜県事業評価監視委員会  
費用対効果分析資料**

**■事業名**

【河川事業】広域河川改修事業 相川

**■事業内容**

河川改修（築堤、護岸工、橋梁架替、洗堰の解消等）

**■費用対効果分析結果**

区分		前回(参考) (基準年: R2)	今回 (基準年: R7)	参考		前回 (基準年: R2)
社会的割引率		4%	4%	2%	1%	4%
事業期間		S31～R20	S31～R20		H21～R20	
費用 (百万円)	事業費	284, 293	326, 354	122, 533	79, 702	9, 496
	維持管理費	35, 022	40, 216	26, 704	25, 230	1, 093
	合計 (C)	319, 315	366, 570	149, 236	104, 932	10, 589
効果 (百万円)	直接被害	13, 484, 381	15, 220, 738	10, 106, 610	9, 549, 010	-
	(一般資産被害)	7, 032, 305	7, 992, 774	5, 307, 223	5, 014, 414	-
	(農作物被害)	24, 863	26, 481	17, 584	16, 614	-
	(公共土木施設等被害)	6, 427, 212	7, 201, 482	4, 781, 804	4, 517, 983	-
	間接被害	627, 154	714, 465	474, 407	448, 233	-
	残存価値	5	5	72	266	140
	合計 (B)	14, 111, 540	15, 935, 207	10, 581, 089	9, 997, 509	72, 047
費用対効果分析結果 (B/C)		44.2	43.5	70.9	95.3	6.8

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

※前回評価では事業期間を（1）河川整備計画期間としていたが、今回評価では（2）事業着手以降の全体期間としている。

（1）に基づく費用便益比を【前回】として記載し、今回評価と比較するための（2）に基づく費用便益比を【前回（参考）】と記載している。

**■費用対効果分析の分析方法**

- ・治水経済調査マニュアル（案）【令和7年7月】 国土交通省 水管理・国土保全局

**■費用対効果分析結果の概要**

**【費用の主な変化要因】**

**(事業費)**

- ・大谷川のJR橋梁改築について、労務費・資材費の高騰等により事業費を増額  
【26億円：約300億円→約326億円】

**(現在価値化した事業費)**

- ・上記に加え、基準年が変更（R2→R7）となったことにより、現在価値化後の事業費が増加  
【473億円：約3,193億円→約3,666億円】

## 【効果の主な変化要因】

### (便益)

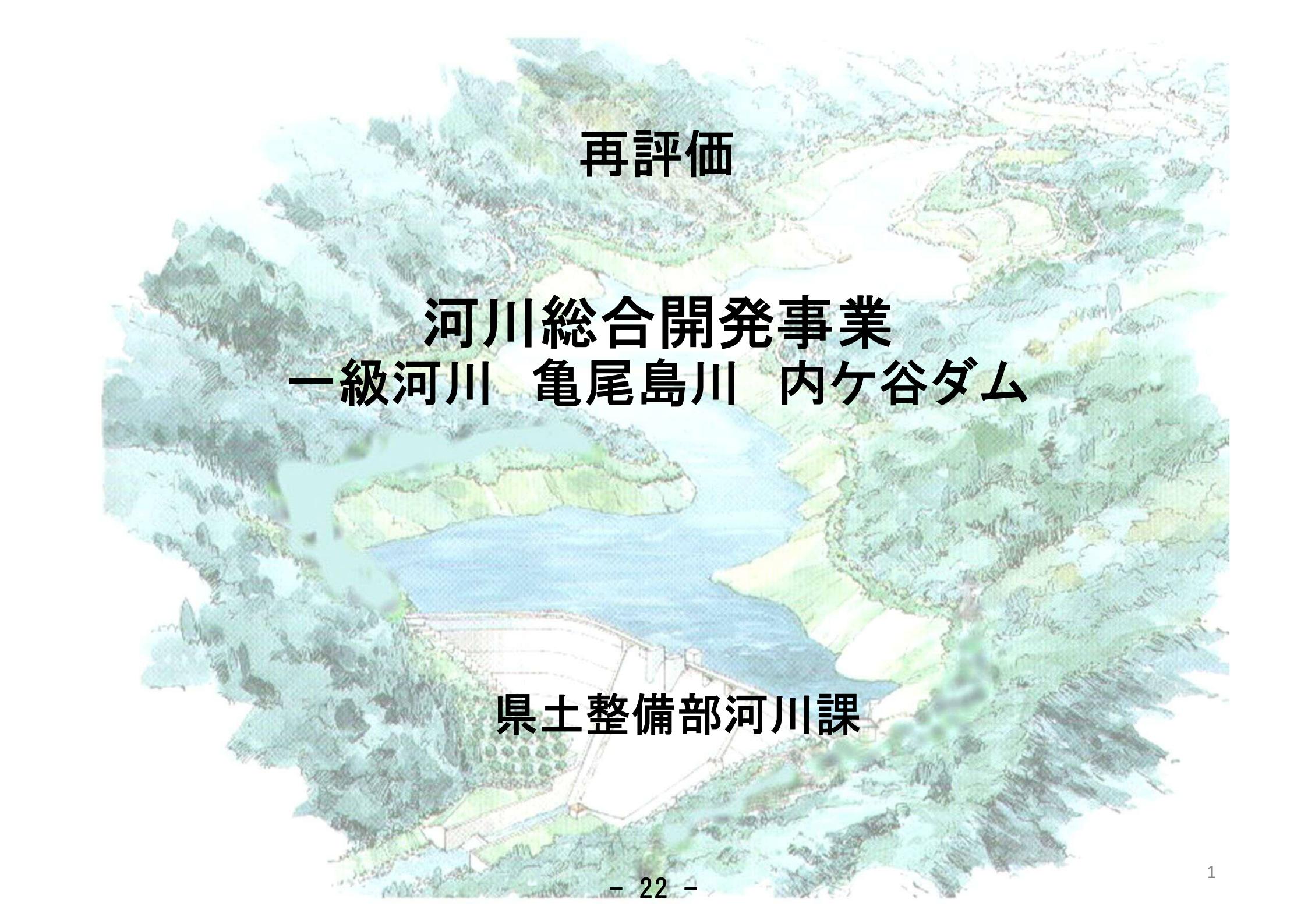
- ・各種資産単価およびデフレーターの変更（R2→R7）により、一般資産被害額等が増加  
【9,605 億円：約 70,323 億円→約 79,928 億円】

### (現在価値化した事業費)

- ・上記に加え、年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加  
【18,237 億円：141,115 億円→159,352 億円】

## 【B/C の変化】

- ・事業費増額による費用の増加により、費用便益比（B/C）は、前回の 44.2 から 43.5 に減少するが、事業効果が確保される見通しである。



再評価

河川総合開発事業  
一級河川 龜尾島川 内ヶ谷ダム

県土整備部河川課

# 1. 内ヶ谷ダム建設事業の位置

## ○ダム建設位置

郡上市大和町内ヶ谷

木曽川水系(長良川支川)亀尾島川

## ○亀尾島川流域

- 越美山地に源を発し、右岸より那比川を合流した後、長良川へ合流する一級河川

流域面積：120.4km<sup>2</sup>

流路延長：22.2km

## ○長良川流域

- 亀尾島川流域を一部に含む一級河川

流域面積：1,985km<sup>2</sup>（うち県区間：1,590km<sup>2</sup>）

流路延長：166km（うち県区間：約110km）



内ヶ谷ダム  
(流域面積:39.9km<sup>2</sup>)

亀尾島川

長良川  
(県管理区間)

長良川  
(直轄管理区間)

## 2.内ヶ谷ダム建設事業の概要

### ○目的

#### ◆洪水調節

→長良川沿川の浸水被害の軽減

#### ◆流水の正常な機能の維持

(河川に必要な水の確保)

→亀尾島川沿川の既得用水の安定化等

#### ◆発電（中部電力（株））

→維持放流を利用した従属発電

### ○事業費

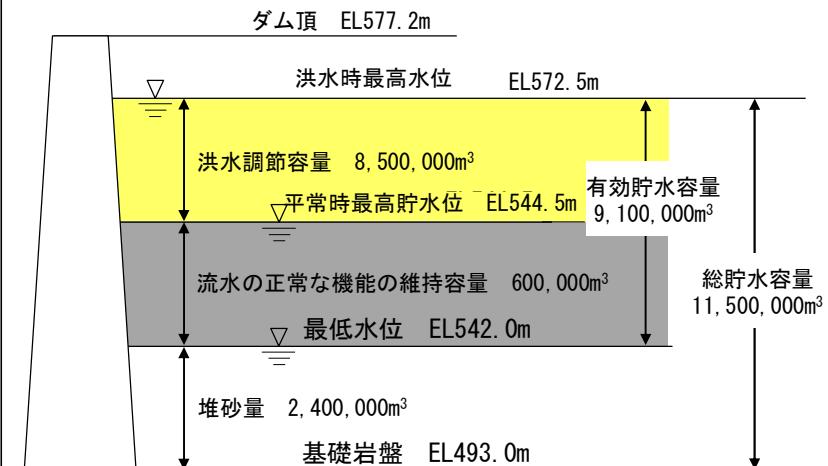
約730億円 → 約770億円

(R4再評価) (R7再評価)

### ○工期

令和9年度 → 令和13年度

ダム諸元	
型 式	重力式コンクリートダム
堤 高	84.2m
堤 頂 長	261.5m
堤 体 積	約330,000m <sup>3</sup>
貯水池諸元	
集 水 面 積	39.9km <sup>2</sup>
湛 水 面 積	0.46km <sup>2</sup>
総 貯 水 容 量	11,500,000m <sup>3</sup>



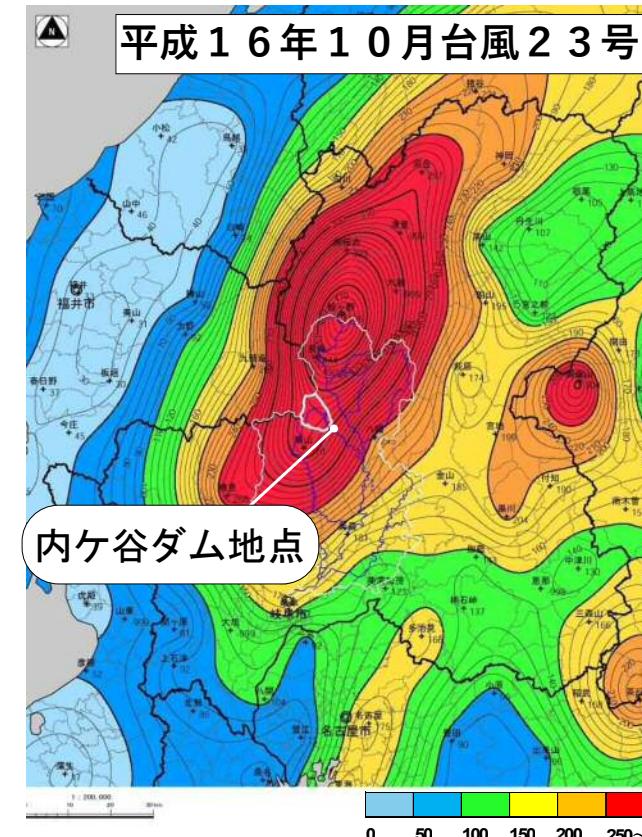
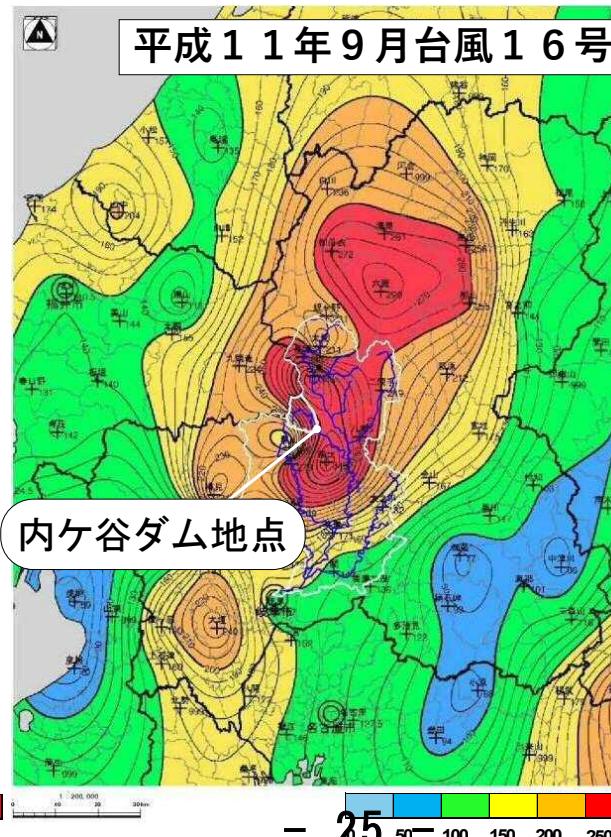
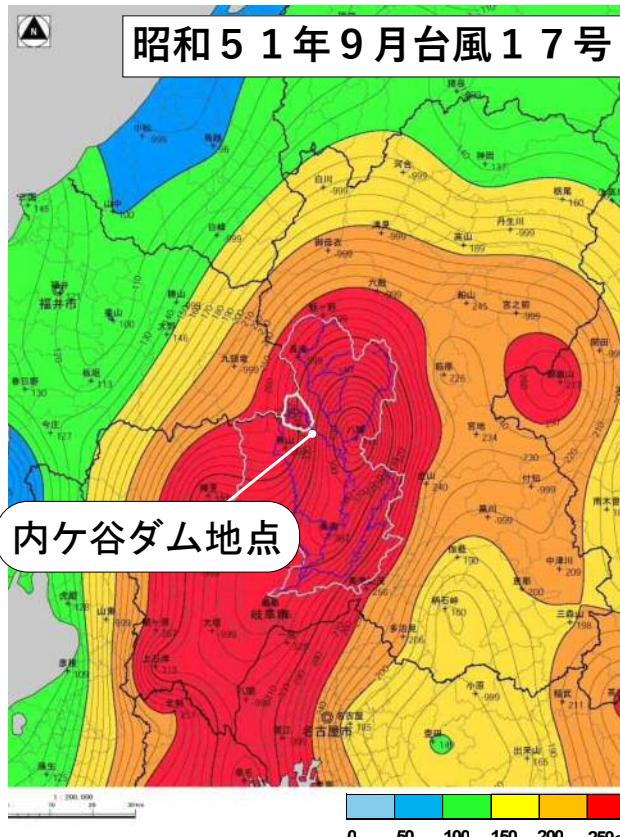
### 3. 事業の必要性(過去の主な災害)

#### ■ 過去の主要洪水による被害

被災年月	起因	床上浸水	床下浸水	総被害額	統計範囲※
S51.9	台風	281戸	665戸	約56億円	長良川圏域
H11.9	台風	154戸	487戸	約89億円	長良川圏域
H16.10	台風	558戸	469戸	約147億円	長良川圏域

※県管理区間

#### ■ 過去の主要洪水の降雨分布（24時間最大雨量）



## 4. 事業の必要性(過去の主な災害)

### ■ 平成11年 9.15豪雨災害 長良川の出水状況

郡上市美並町深戸地内



郡上市美並町下田地内



### ■ 平成16年 台風23号災害 長良川沿川の被災状況

郡上市八幡町西乙原地内



美濃市上河和地内



## 5. 事業の効果(治水対策)

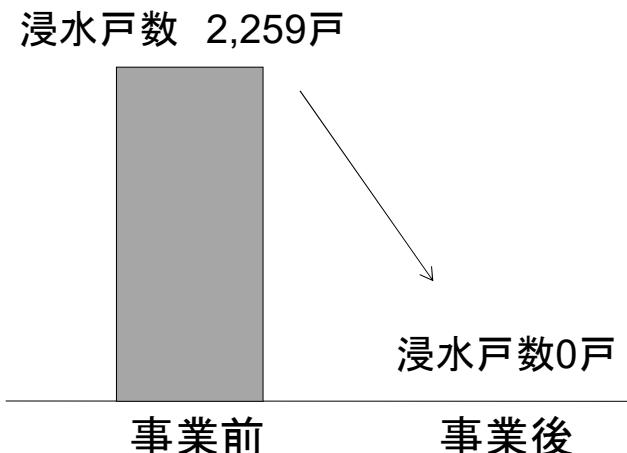
### ■ 洪水調節

「内ヶ谷ダム建設事業と河道改修事業」の実施により、長良川沿川の洪水被害を低減する。

#### ○ 計画規模洪水に対する効果

- ・長良川圏域河川整備計画の目標流量  
(板取川合流点より上流=1/10の洪水、  
板取川合流点より下流=1/20の洪水)  
を「内ヶ谷ダムの洪水調節と河道改修」  
によって安全に流下させる。

#### 事業効果



※浸水想定計算結果

#### ○ 100年に一度の洪水に対する効果

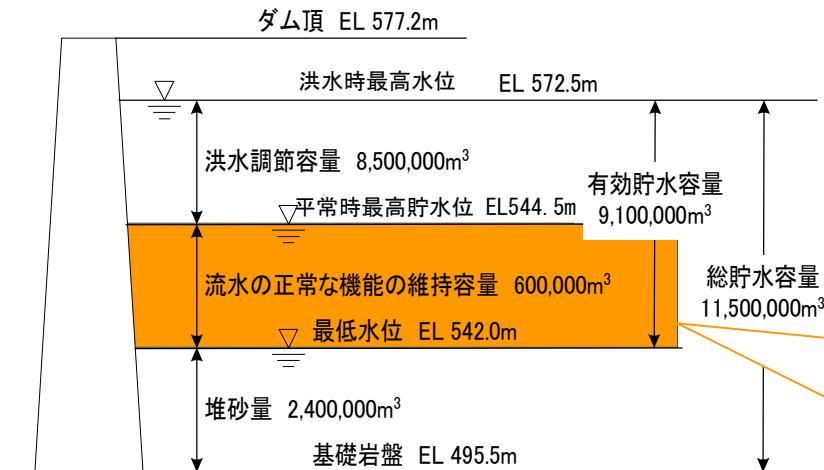
- ・内ヶ谷ダムによる洪水調節により、長良川において約5cm～74cmの水位低下が予想される。

#### 洪水調節後の水位低下量



## 6. 事業の効果(河川に必要な水の確保)

### 流水の正常な機能の維持



河川の流量が不足する場合、ダムからの補給を行う。



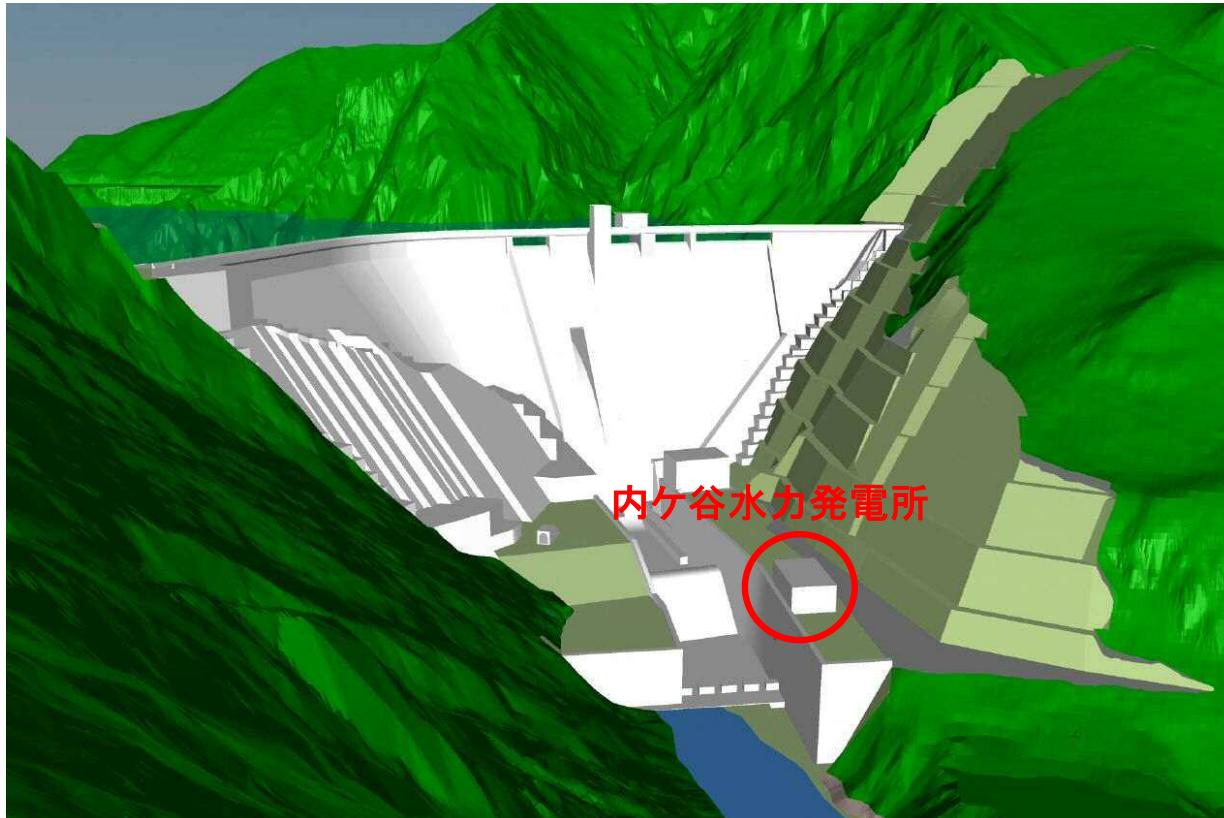
※ダムによる補給のイメージ図



## 7. 事業の効果(発電)

### ■ 発電

ダム建設に合わせて発電所建設も令和7年5月に着工し、ダム完成に合わせて発電開始となる予定。



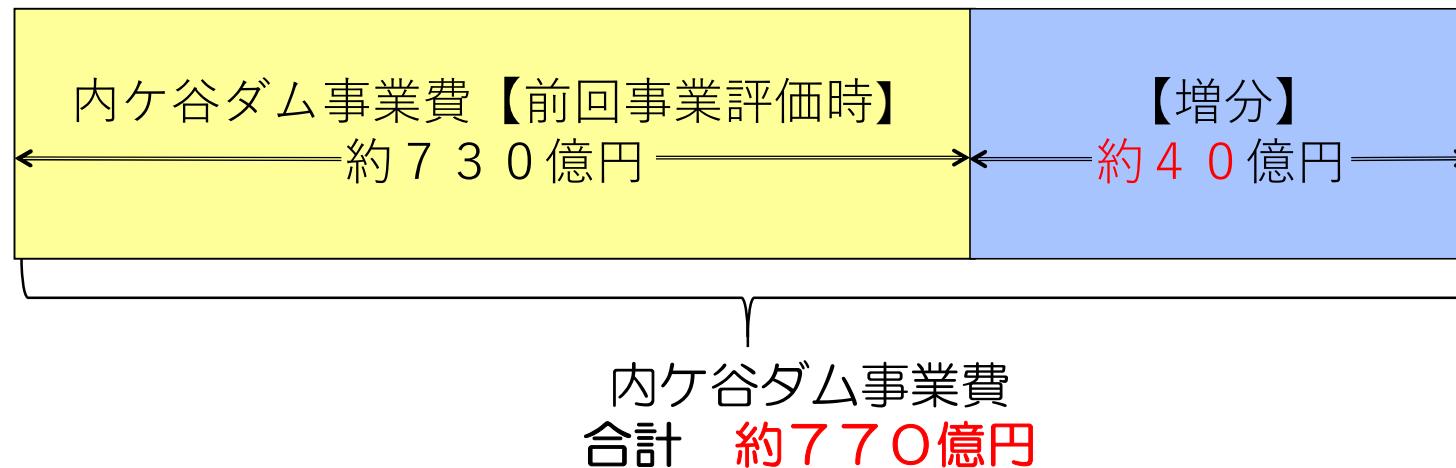
#### 発電所設備計画概要

設備名称	・・・	内ヶ谷水力発電所
設置者	・・・	中部電力株式会社
水車形式	・・・	クロスフロー水車
発電機形式	・・	三相誘導発電機
最大出力	・・・	730KW
最大使用水量	・・・	3.0m <sup>3</sup> /s
年間可能発電量	・・	約460万kWh (一般家庭約1,500世帯分)
CO <sub>2</sub> 削減量	・・・	約2,100トン/年間

## 8. 事業費の変更

令和4年度の事業再評価以降、ダム関連工事において、想定していない事象が発生し、**約40億円**の増額が必要。

- ・ 詳細調査を踏まえた現場条件の変更等によるもの
- ・ 現場条件の変更等を踏まえた工期延伸によるもの
- ・ 将来の不確実性への対応



## 9. 事業費の増額内訳

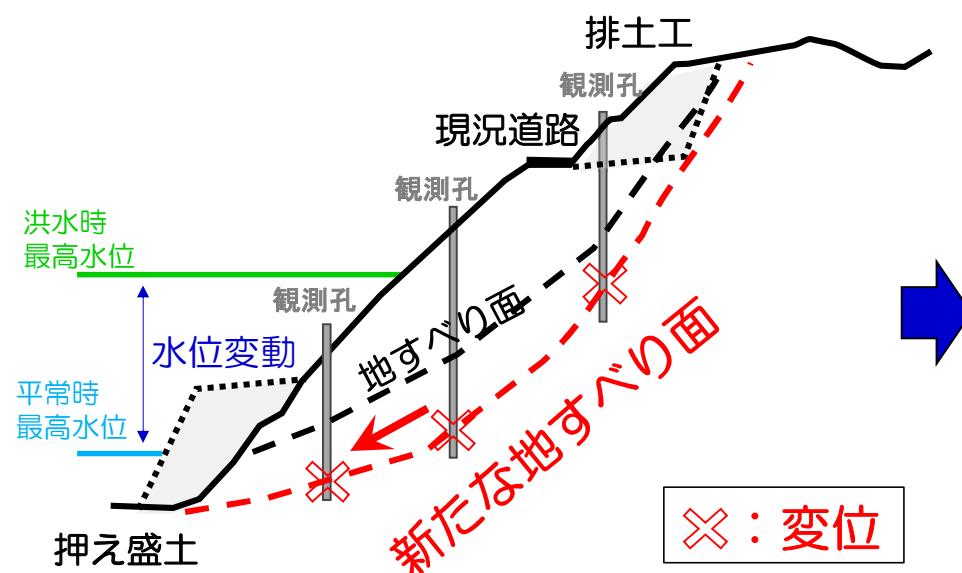
事業費増額分**約40億円**の内訳

- 詳細調査を踏まえた現場条件の変更等によるもの  
・貯水池地すべりの追加対策に伴う費用 約13億円
  - 現場条件の変更等を踏まえた工期延伸によるもの  
・工期延伸に伴う定常的な調査や現場管理業務の費用 約9億円
  - コスト縮減  
・残土の有効利用 約-1億円
  - 将来の不確実性への対応  
・今後の物価上昇などの予見不可能な将来の事業費の変動要素に対応するためのリスク対策費 約19億円
- 合計 約40億円

## 10.貯水池地すべりの追加対策に伴う費用

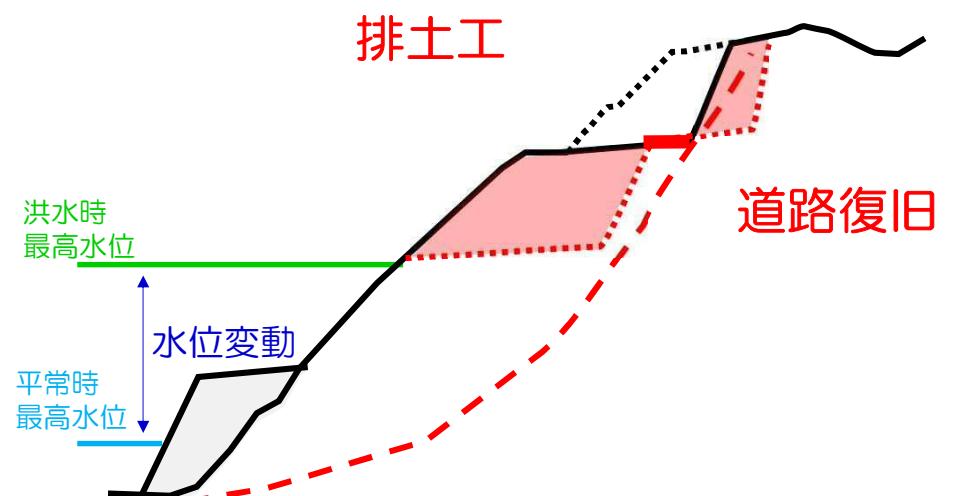
- 令和6年度に、貯水池地すべりの対策箇所において、**新たな変位が確認され**、追加調査の結果、**当初想定面より深い位置に新たなすべり面**があることが判明した。
- この対策工として、すべり面上部の排土工などを**追加対策**として見込んだ。

現状対策のイメージ



令和6年度に観測孔の孔内傾斜計  
継続観測時にせん断変位を確認

追加対策のイメージ



追加対策：排土工

## 11. 工期延伸に伴う定常的な調査や現場管理業務の費用

- 貯水池地すべりの追加対策による工程精査の結果、完成時期は4年延伸の見通し。
- 4年延伸に伴い、定常的な調査や現場管理業務などが増額。

主要工種工程表



主要工種	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
ダム工								
ダム関連 設備工								
貯水池地すべり 追加対策								
試験湛水								
定常的な調査 現場管理業務								

工期延伸により必要となる調査・現場管理業務

## 12. 事業工期の延伸

○令和6年度に新たな変位が確認された貯水池地すべりの追加対策に伴い、以下の通り事業工期が延伸となる。



主要工種工程表

主要工種	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
ダム工	■■■■■	■■■■■	■■■■■					
ダム関連設備工	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■			
貯水池地すべり追加対策	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	
試験湛水				■■■■■	■■■■■		■■■■■	
定常的な調査 現場管理業務	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	

完成予定年度：令和9年度 ⇒ 令和13年度

## 13. 費用対効果分析

### ■事業の効果

- ・ 軽減できる浸水被害防止便益 効果全体の 60%
- ・ 川の流況を改善できる便益（不特定便益） 効果全体の 40%

### ■投資的効果率

$$\frac{\text{総 便 益}}{\text{総 費 用}} = 1.3 \text{ (全体事業費)}$$

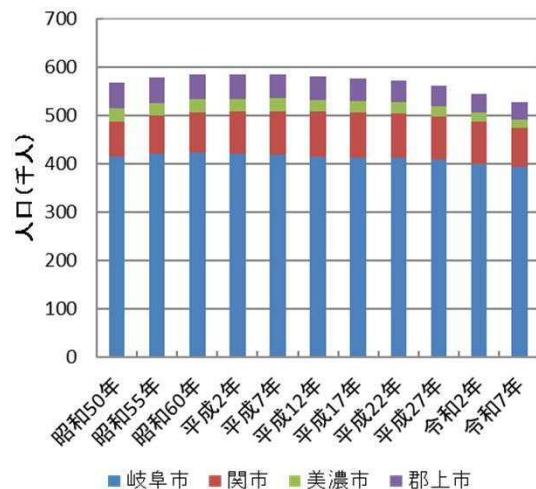
前回事業再評価時  
(R4年度)  
 $B/C=1.2$

- ・ 治水経済調査マニュアル（案）（R7.7 国土交通省）に基づき算出

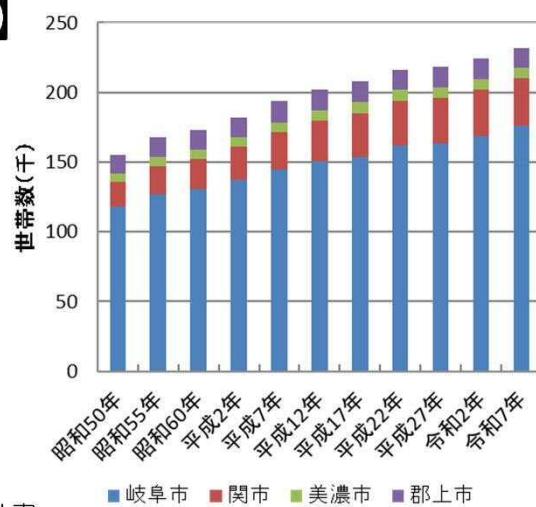
## 14. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 長良川沿川市の人団は約53万人と、事業着手から約50年間概ね変化がないが、世帯数は、増加傾向である。
- 浸水区域の土地利用については、耕作地が減少し、人家や工場等の建物が増加している。

【人口】



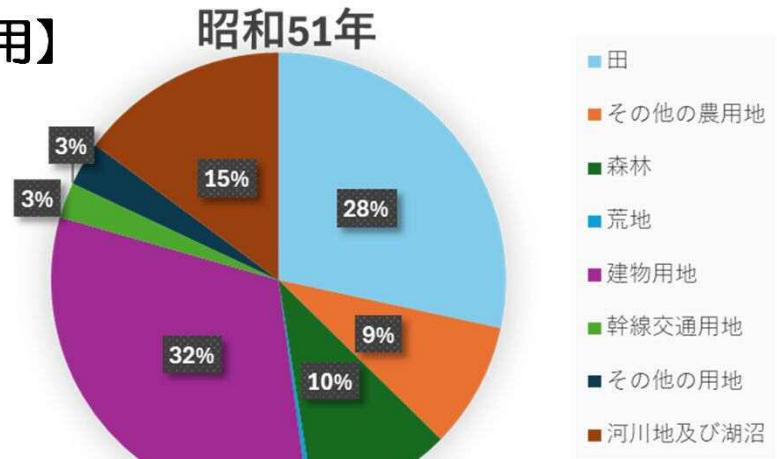
【世帯数】



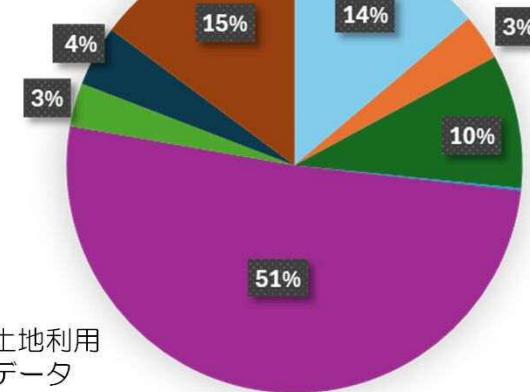
出典：岐阜県統計書

※費用対効果は令和2年度国勢調査の結果にて算出  
(前回再評価は平成27年度国勢調査)

【浸水区域  
の土地利用】



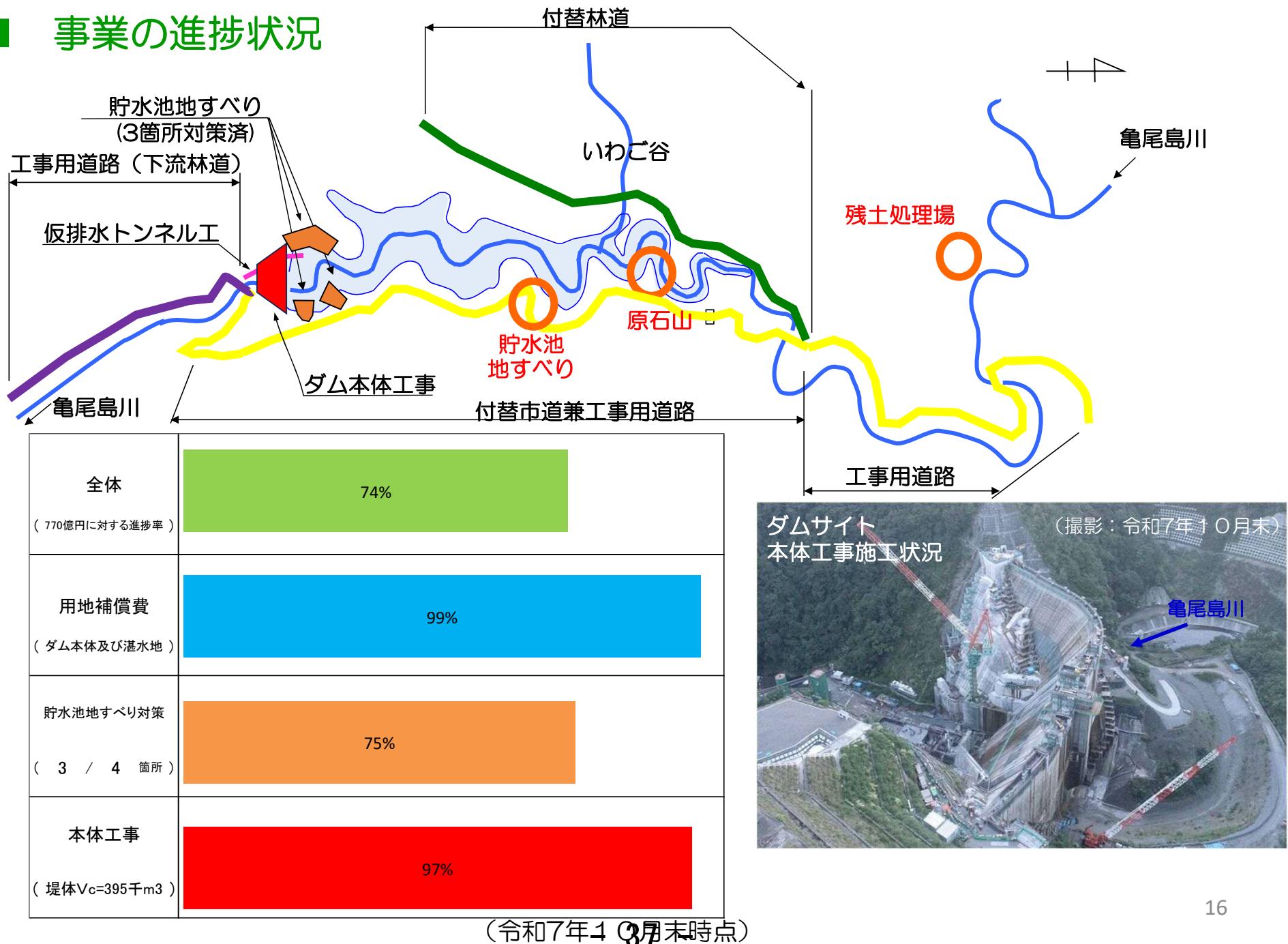
令和3年



出典：国土数値情報土地利用  
—細分類データ

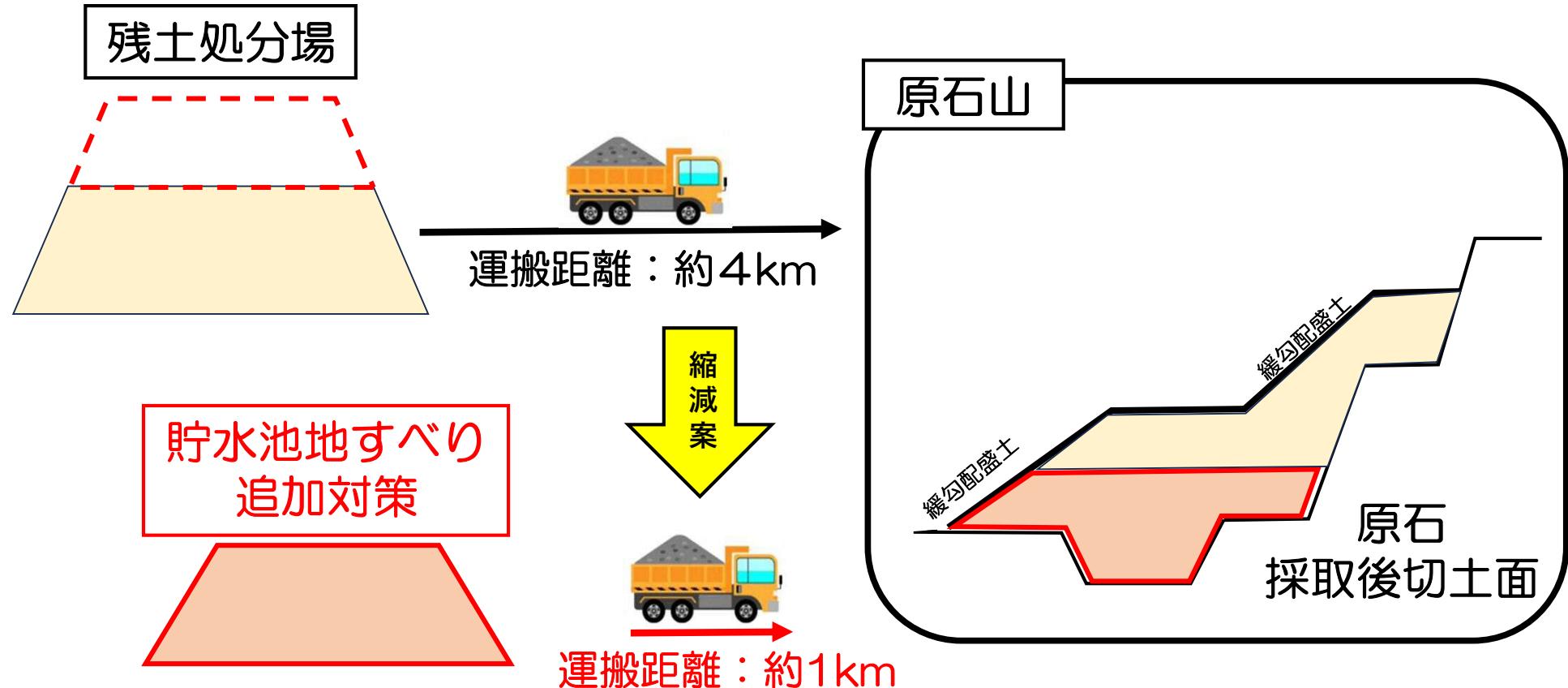
# 15. 事業の進捗状況

## 事業の進捗状況



## 16. コスト縮減

■貯水池地すべりの追加対策で発生する土砂を原石山跡地の切土法面の安定化に伴う盛土の一部に活用することで、計画していた土砂運搬のコスト縮減を図る



貯水池地すべりの追加対策に伴う発生土を原石山跡地の盛土に活用

[約1億円の縮減]

17

# 17. 環境への配慮

## ■環境への配慮事項

### ■猛禽類

- ・クマタ力の生息と繁殖への配慮のため、必要に応じ制御発破の実施（H29～）
- ・特に影響が大きい求愛期・抱卵期(2～4月)については、営巣地近隣工事の休止及び通行するダンプの台数を制限するなど保全対策を実施（H29～）

### ■魚類

- ・ダム建設場所の川の付替えのため、ダム上流域へ移動放流を実施（H28. 5）
- ・ダム下流域での工事影響を確認するため、魚類相調査を実施（H30）
- ・産卵床造成による水棲生物保護活動の実施（R3～）



産卵床造成



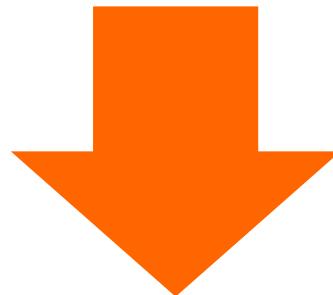
産卵床での交尾



産卵床付近で確認した稚魚

## 18. 対応方針(案)

- 長良川沿川では洪水被害が繰り返されており、内ヶ谷ダム建設事業の実施によって被害が軽減される。
- 流域の市から構成される内ヶ谷ダム流域連携会議などから、ダムの早期完成の要望を受けている。



**事業を継続する**

**令和7年度  
岐阜県事業評価監視委員会  
費用対効果分析資料**

**■事業名**

【河川事業】河川総合開発「内ヶ谷ダム」

**■事業内容**

ダム整備 ダム高：84.2m、堤頂長：261.5m、堤体積：328千m<sup>3</sup>、総貯水容量11,500千m<sup>3</sup>

**■費用便益比分析結果**

区分	前回 (基準年：R4)	今回 (基準年：R7)	参考		備考
社会的割引率	4%	4%	2%		1%
事業期間	S54～R9	S54～R13			
費用 (百万円)	事業費	116,462	141,771	142,236	142,501
	維持管理費	1,119	1,078	1,880	2,556
	合計 (C)	117,581	142,849	144,116	145,057
効果 (百万円)	直接被害	72,841	100,966	165,931	219,567
	(一般資産被害)	40,431	56,748	93,261	123,407
	(農作物被害)	77	32	53	70
	(公共土木施設等被害)	32,333	44,186	72,617	96,090
	間接被害	4,567	6,684	10,985	14,536
	残存価値	3,448	402	2,970	8,193
	不特定便益	62,151	77,548	77,803	77,948
	合計 (B)	143,007	185,600	257,689	320,244
費用便益比分析結果 (B/C)		1.2	1.3	1.8	2.2

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

**■費用便益比の分析方法**

- ・治水経済調査マニュアル（案）【令和7年7月】 国土交通省 水管理・国土保全局

**■費用便益比分析結果の概要**

**【費用の主な変化要因】**

**(事業費)**

- ・費用は、貯水池地すべりの追加対策、工期延伸に伴う定常的な調査や現場管理業務の費用、今後の物価上昇や不測の事態に対応するためのリスク対策費により事業費が増加した。
- ・現在価値化前の事業費 【40億円：約730億円→約770億円】

**(現在価値化した事業費)**

- ・事業費増により現在価値化後の事業費が増加した。【252億円：約1,176億円→約1,428億円】

**【効果の主な変化要因】**

**(便益)**

- ・資産データの更新を行ったことで被害額が増加し年平均被害軽減期待額が増加した。

【22.1億円：約43.9億円→約63.0億円】

### (現在価値化した便益)

- ・年平均被害軽減期待額が増加したことにより、治水便益が増加した。  
【302.3億円：約774.1億円→約1,076.4億円】
- ・事業費の増加に伴い不特定便益が増加した。  
【153.9億円：約621.5億円→約775.4億円】
- ・上記の治水便益の増加、不特定便益の増加により、現在価値化した便益は増加した。  
【421.8億円：約1,430.1億円→約1,851.9億円】

### 【B/Cの状況】

- ・費用及び便益がともに増加するが、便益の増加率が大きいため費用便益比（B/C）は増加した。  
【0.1 : B/C 1.2 → B/C 1.3】

### 【費用対効果分析の結果の変化】

- ・費用対効果分析結果は、前回の1.2 から1.3 に増加し、費用便益比（B/C）は1を上回る結果となり事業効果は確保される。